

## 第3章 まとめ

# 1. 公共施設の方向性とライフサイクルコスト縮減一覧

## ライフサイクルコスト縮減の方策と効果額

- ◆長 寿 命 化：15 年長寿命化することにより、令和 33 年度以降に建替えとなる施設の 60 年目の建替え費用と、長寿命化に伴う 60 年目の補修費用の差額
- ◆施 設 規 模 縮 小：長寿命化してもなお令和 32 年度までに建替えとなる施設および鉄骨造の施設については、建替え時に施設規模を 13.8%縮小するものとし、その縮減相当額およびその後の維持補修費用の 13.8%縮減相当額の合計
- ◆複 合 ・ 集 約 廃 止：長寿命化を行わず、施設耐用年数（60 年）までに取り壊すものと仮定し、その施設の建替え費用から取壊し費用を除いた額とその後の維持補修費の合計
- ◆そ の 他：①歴史的価値がある等、建替えが適当でない施設  
 ②ライフサイクルコストの縮減対象とならない施設（平成 3 年以降建築された施設）  
 ③アンケートや委員会のニーズから現状規模を維持または拡充する施設

令和 32 年度までに縮減効果のある方策に○を付けています。

※ ライフサイクルコスト縮減に示された施設の複合・集約廃止は政策的に決定されたものではなく、公共施設等マネジメントの視点から提案するものです。また、補修や更新のための費用は予算の裏付けの基に確定したものではありません。

※施設名称は略称表示。

【表 3-1】 施設分類毎の今後の方向性の検討

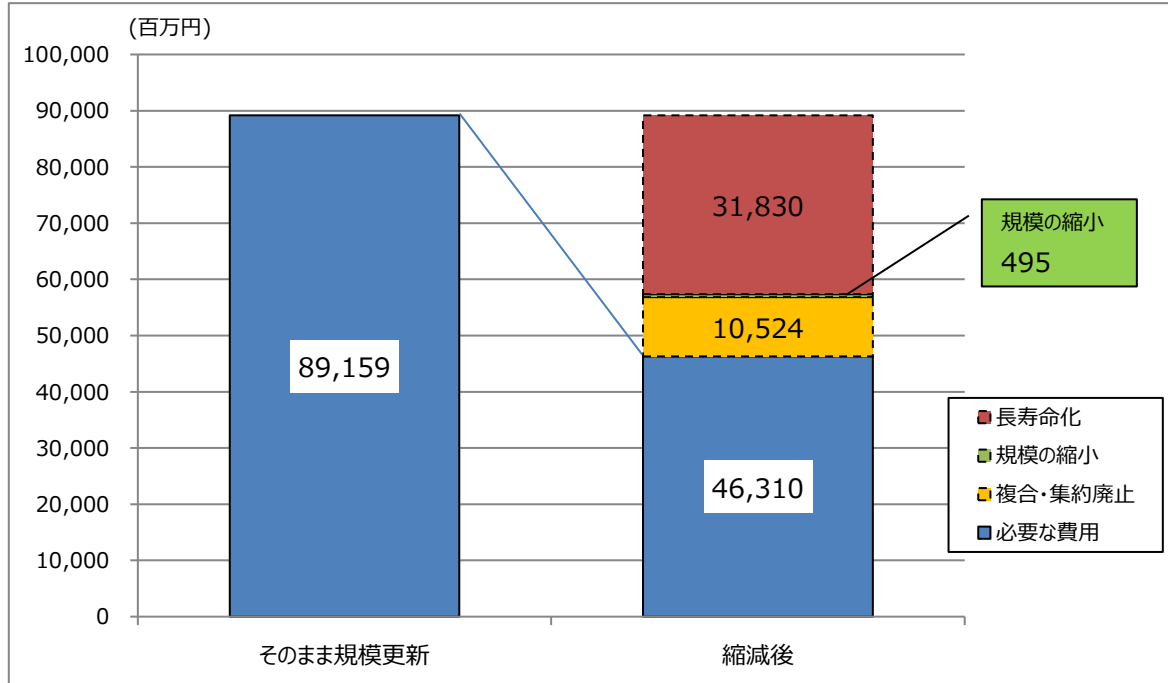
施設分類毎の今後の方向性の検討	施設名	ライフサイクルコスト縮減の方策					その他
		長寿命化	効果額 (百万円)	施設規模縮小	効果額 (百万円)	複合・集約廃止	
義務教育施設の今後の方向性 ・児童生徒数に見合う適正規模で建替え ・小規模校の集約 ・建替え時には校舎とキッズクラブを複合化 ・余裕教室の有効活用 ・施設整備に関する基本方針の策定	今渡南小学校	○		○			
	土田小学校	○					
	帷子小学校					○	南帷子小との集約
	春里小学校	○		○			
	旭小学校	○					
	東明小学校	○		○			
	広見小学校	○					
	南帷子小学校		14,746		262	○	5,928 帷子小との集約
	桜ヶ丘小学校			○			
	今渡北小学校			○			
	兼山小学校					○	周辺校との集約
	蘇南中学校			○			
	中部中学校			○			
西可児中学校					○	広陵中との集約	
東可児中学校			○				
広陵中学校					○	西可児中との集約	
その他の教育施設の今後の方向性 ・衛生基準に適合した施設への建替え(学校給食センター) ・入居希望者の推移に注意(ばら教室)	学校給食センター						その他②
	ばら教室KANI	○	14		0		その他②
	学校職員住宅(兼山・今渡)					○	204 用途廃止

(次頁に続く)

【表 3-1】(続き) 施設分類毎の今後の方向性の検討

施設分類毎の今後の方向性の検討	施設名	ライフサイクルコスト削減の方策				その他		
		長寿命化	効果額 (百万円)	施設規模縮小	効果額 (百万円)		複合・集約廃止	効果額 (百万円)
<b>地区センター等の今後の方向性</b> ・地区センターを地域コミュニティの核として位置付ける ・稼働率の低い部屋の有効活用 ・同地区の地区センター等の類似施設は適当な時期に集約	今渡地区センター	○						
	川合地区センター							
	下惠土地区センター	○						
	土田地区センター	○						
	帷子地区センター	○						
	春里地区センター							
	春里地区センター分館・倉庫					○		
	姫治地区センター	○	6,881		67		570	適当な時期に廃止
	平牧地区センター	○						
	桜ヶ丘地区センター			○				
	久々利地区センター							
	広見東地区センター							
	中惠土地区センター							
広見地区センターゆとりピア								
兼山地区センター	○							
<b>文化芸術施設の今後の方向性</b> ・適切な予防保全による長寿命化とランニングコストの抑制 ・市民利用優先の検討と利用料金の見直し	文化創造センター(ala)	—			—	—		
<b>スポーツ施設の今後の方向性</b> ・気軽に利用できるスポーツ施設環境の整備・充実	B&G海洋センター(体育館)	○						
B&G海洋センター(プール)					○		建替え時に廃止	
ウエイトリフティング場								
スタジアム								
総合運動場管理棟								
第1号道場								
第2号道場								
運動公園テニスコート								
鳴子近隣公園テニスコート							その他②	
<b>その他の生涯学習施設の今後の方向性</b> ・施設利用者の増加、施設稼働率の向上(観光交流館) ・ニーズの変化に対応する施設のあり方の検討(図書館) ・観光ランドデザインの推進と周辺施設との複合化(郷土歴史館) ・歴史的価値を活かした有効活用(戦国山城ミュージアム)	観光交流館							
多文化共生センター	○						その他②	
図書館本館							その他③拡充検討	
図書館帷子分館							その他③現状規模	
可児郷土歴史館(本館・収蔵庫・民俗資料館)				○				
陶芸苑	○							
兼山歴史民俗資料館							その他①	
荒川豊蔵資料館	○							
<b>本支庁舎の今後の方向性</b> ・市庁舎西館建替え時に総合会館との複合化	市庁舎(西館)	○						
市庁舎(東館)							その他②	
総合会館	○	3,481		0		1,217	用途廃止	
総合会館分室					○		その他②	
水道庁舎								
<b>消防施設の今後の方向性</b> ・消防団車庫の充実 ・建替え時には地区センターと複合化 ・旧消防団車庫(現倉庫)の廃止	消防団車庫							
旧消防車庫(4棟)			144		○	40	適当な時期に廃止	
<b>その他の庁舎施設の今後の方向性</b> ・適切な維持管理。	エコドーム						その他②	
水防センター					—	—	その他②	
可児駅東西自由通路							その他②	
<b>保育子育て施設の今後の方向性</b> ・当面の施設不足は民間で対応(保・幼) ・適正規模更新(保・幼) ・他の施設にも子どもの居場所を確保(児セ) ・高齢者や障がい者施設との複合施設に更新(児セ) ・建替え時には年少人口推移に応じて適切な地域に配置(児セ) ・学校の建替え時に複合(キッズクラブ) ・適切な維持管理(くれよん・マーノ)	久々利保育園	○						
めぐみ保育園								
土田保育園	○							
兼山保育園	○							
瀬田幼稚園	○							
児童センター(桜ヶ丘)			1,453		0	0		
児童センター(帷子)							その他③現状規模	
こども発達支援センター(くれよん)	○						その他③現状規模	
キッズクラブ(11棟)							学校と複合	
子育て健康プラザマーノ								
<b>高齢者用施設の今後の方向性</b> ・他の施設にも高齢者の居場所を確保(老福) ・必要機能の再検証(老福)	老人福祉センター 可児川苑	○						
老人福祉センター 福寿苑			1,542		0	67	その他③現状規模	
福寿苑デイサービスセンター					○		サービス廃止済	
老人福祉センター やすらぎ館								
<b>その他の福祉施設の今後の方向性</b> ・貸館機能の見直しと児童、障がい者福祉機能の拡充(福セ) ・適当な時期に施設廃止し用途変更或いは民間譲渡(Lポート)	福祉センター	○						
Lポート可児					○		サービスの廃止	
国民健康保険診療所		1,375		0		639	用途廃止	
<b>市営住宅の今後の方向性</b> ・民間賃貸住宅の増加による集約と適切な維持管理による長寿命化	東野住宅	○		○			東野G・H棟解体済	
桃塚住宅	○							
広見ヶ丘住宅	○							
清水住宅	○							
下切住宅					○		集約廃止	
広眺ヶ丘住宅			1,770		144	1,126		
瀬田住宅								
新兼山口住宅								
霞住宅					○		集約廃止	
城山住宅	○				○		集約廃止(一部)	
柳栄住宅							その他②	
<b>効果額合計(百万円)</b>		<b>31,830</b>	<b>495</b>	<b>10,524</b>				

【図 3-1】 縮減シミュレーション



シミュレーションの結果、今後 30 年間に公共施設に要する費用を 892 億円と試算しました。ライフサイクルコスト縮減のための 3 つの方策によって、428 億円縮減し、463 億円とすることが可能となります。

#### ライフサイクルコストの算出方法について

平成 29 年 3 月策定の既存計画では、改修費等を算出する際に、各施設の延床面積に対して一律の単価を乗じた金額で計算し、耐用年数も一定でした。

令和 4 年 3 月の改訂では、令和 2 年 12 月策定の個別施設計画で算定した、各施設の部位ごとの工事種別・材質等により、細かく積算した金額であり、耐用年数は材質等に合致した年数を使用しています。また、改修等については、現場確認等により危険度等の判定をして、工事時期等に反映しています。

ライフサイクルコストとしては、既存の計画よりも精緻化されたものになったといえます。

## 2. 中長期的な経費の見込みについて

本市の公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費について、長寿命化に取り組んだ場合の効果等を示して、一般会計および公営事業会計ごとに把握します。

この推計は多くの不確定要素を含みますが、特に建築物の長寿命化等の対策にあつては、財政負担の軽減・平準化に取り組むことの有効性が示されていると言えます。

【表 3-2】

今後10年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

【令和3年度から10年間】

(百万円)

		維持管理・修繕(①)	改修(②)	更新等(③)	合計(④) (①+②+③)	耐用年数経過時に単純更新した場合(⑤)	長寿命化対策等の効果額(④-⑤)	現在要している経費(過去10年平均)
一般会計	建築物(a)	1,750	6,698	140	8,588	11,452	-2,864	1,319
	インフラ施設(b)	1,934	451	9,095	11,480	11,480	0	1,611
	計(a+b)	3,684	7,149	9,235	20,068	22,932	-2,864	2,930
公営事業会計	建築物(c)	1	33	0	34	34	0	0
	インフラ施設(d)	12,227	11,299	0	23,526	27,355	-3,829	1,116
	計(c+d)	12,228	11,332	0	23,560	27,389	-3,829	1,116
建築物計(a+c)		1,751	6,731	140	8,622	11,486	-2,864	1,319
インフラ施設計(b+d)		14,161	11,750	9,095	35,006	27,355	7,651	2,727
合計(a+b+c+d)		15,912	18,481	9,235	43,628	50,321	-6,693	4,046

【表 3-3】

今後30年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

【令和3年度から30年間】

(百万円)

		維持管理・修繕(①)	改修(②)	更新等(③)	合計(④) (①+②+③)	耐用年数経過時に単純更新した場合(⑤)	長寿命化対策等の効果額(④-⑤)	現在要している経費(過去10年平均)
一般会計	建築物(a)	5,046	31,199	10,065	46,310	89,159	-42,849	1,319
	インフラ施設(b)	5,830	860	27,315	34,005	34,005	0	1,611
	計(a+b)	10,876	32,059	37,380	80,315	123,164	-42,849	2,930
公営事業会計	建築物(c)	2	141	0	143	143	0	0
	インフラ施設(d)	36,656	47,875	0	84,531	118,280	-33,749	1,116
	計(c+d)	36,658	48,016	0	84,674	118,423	-33,749	1,116
建築物計(a+c)		5,048	31,340	10,065	46,453	89,302	-42,849	1,319
インフラ施設計(b+d)		42,486	48,735	27,315	118,536	118,280	256	2,727
合計(a+b+c+d)		47,534	80,075	37,380	164,989	241,587	-76,598	4,046

### 【備考】

- ※維持管理・修繕：施設、設備、構造物等の機能の維持のために必要となる点検・調査、補修、修繕などをいう。なお、補修、修繕については、補修、修繕を行った後の効用が当初の効用を上回らないものをいう。例えば、法令に基づく法定点検や施設管理者の判断で自主的に行う点検、点検結果に基づく消耗部品の取替え等の軽微な作業。外壁コンクリート亀裂の補修等を行うこと。
- ※改修：公共施設等を直すこと。改修を行った後の効用が当初の効用を上回るものをいう。例えば、耐震改修、長寿命化改修など。転用も含む。
- ※更新等：老朽化等に伴い機能が低下した施設等を取り替え、同程度の機能に再整備すること。除却も含む。

### 3. 方向性を踏まえた財源シミュレーションと基金

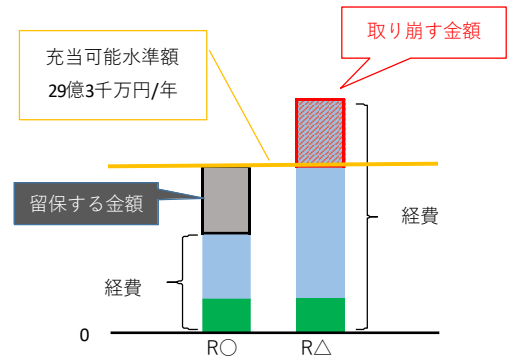
#### (1) 財源シミュレーション

第1章「公共施設の今後のあり方」基本的な考え方による、今後の施設の方向性を踏まえた財源シミュレーション結果は、【図 3-2】のようになります。

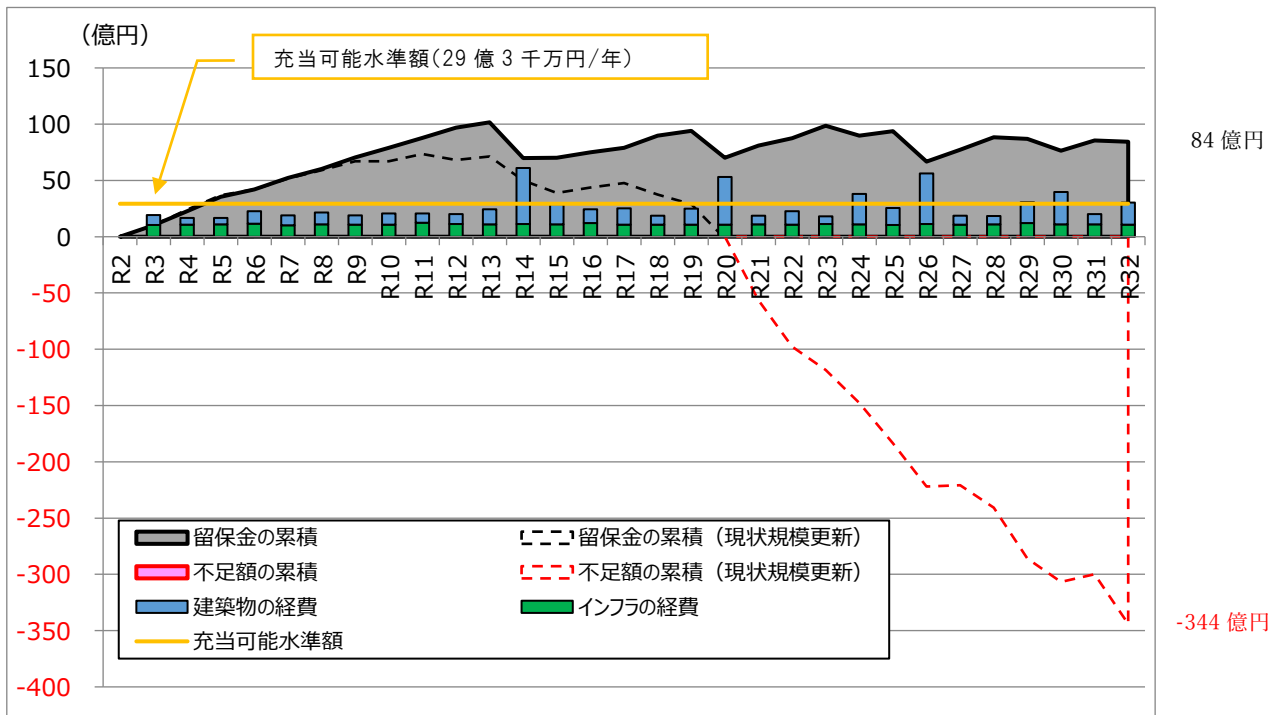
##### シミュレーションの想定

- ◆建築物とインフラの更新・改修・維持管理に必要な額を経費とする。
- ◆毎年度、これらの経費に充当できる財源（充当可能水準額）を29億3千万円（過去10年間の投資的経費の平均金額）と見込む。
- ◆経費が充当可能水準額を下回った分を留保財源（留保金）とし、上回る場合は留保財源より取り崩し補填する。
- ◆留保財源は、令和2年度時点でなかったものと想定する。

##### 【想定イメージ】



【図 3-2】 財源シミュレーション（～令和32年度）



※留保金の累積は、想定上で財源の余裕額と不足額の推移を累積分布グラフにしたものです。

シミュレーションの結果、現状規模更新の場合、令和20年度を境に留保財源がマイナスに転じ、令和32年度にはマイナス344億円に達する見通しとなりました。しかし、3つの方策【長寿命化、規模の縮小、複合・集約廃止】を適切に実施することで、令和32年度まで留保財源のマイナスを回避できる見通しとなりました。

## (2) 基金

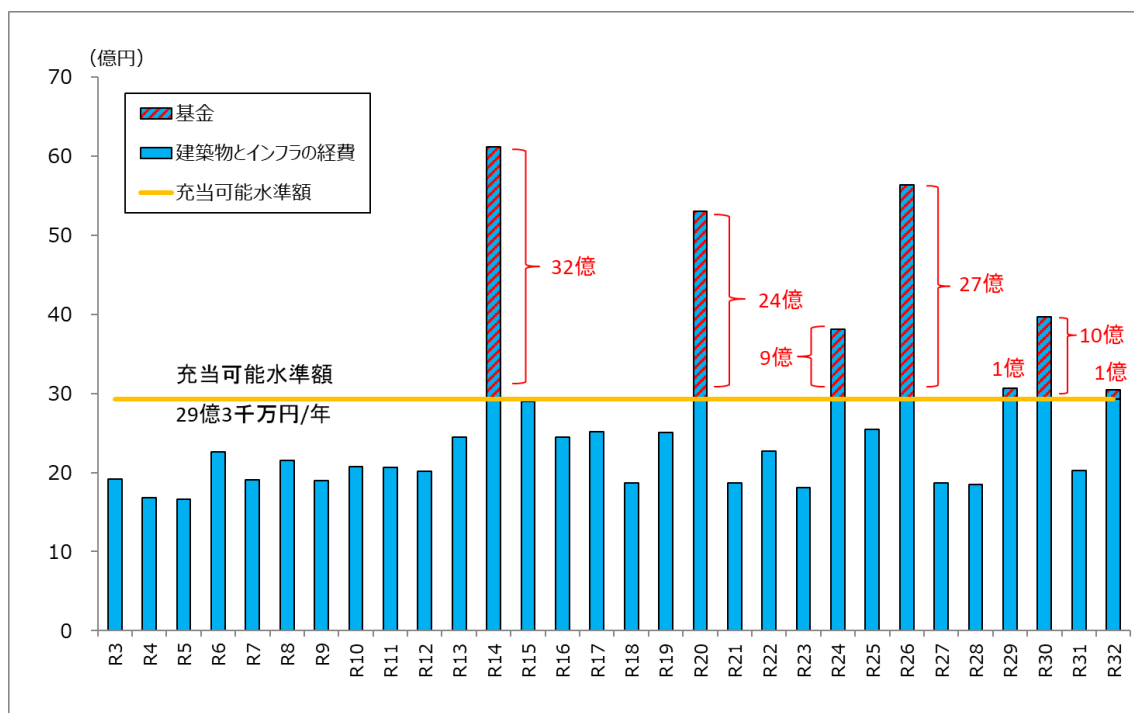
財源シミュレーションと同様、計画期間における毎年度の更新等に充当できる事業費（充当可能水準額）を 29 億 3 千万円と想定した場合、大きな更新等が計画されている年度で、経費が充当可能水準額を上回ります。（【図 3-3】の赤網掛け部分）

こうした年度に他の市民サービスに影響を及ぼすことなく、計画的に更新等を実施するためには基金の活用が有効です。本計画の考え方にも、施設にかかる財源の確保として基金の積み立てを明記しています。

よって、本計画における基金の積み立て額の目安は、計画期間における経費が、充当可能水準額を上回る額の合計額 104 億円とします。

ただし、目安額は計画中における想定で算出したものであり、市を取り巻く環境変化等により変動するものです。計画的に施設やインフラの更新等を実施するためには、基金は非常に重要な財源ですので、個別施設計画の見直し等の際には、経費や充当可能水準額等を更新し、あらためてシミュレーションを実施しながら、基金の積み立て額の目安を検討していきます。

【図 3-3】 積立額の目安のシミュレーション



◆◇可児市公共施設等マネジメント基本計画◇◆